

2025年3月期 決算説明資料

2025年4月25日

NECキャピタルソリューション株式会社

2025年 3 月期 決算説明資料

1. 2025年 3 月期 実績報告

- 1) 決算ハイライト
- 2) 事業環境
- 3) 業績概要
- 4) 事業別損益
- 5) 事業別の営業状況
- 6) リース事業の営業状況
- 7) ファイナンス事業の営業状況
- 8) インベストメント事業の状況
- 9) 営業資産残高の状況
- 10) 資金調達の状況
- 11) 与信関連費用

2. 2026年 3 月期 計画

3. 中期計画2025の進捗状況

1. 2025年 3 月期 実績報告

1) 決算ハイライト

事業環境

業界全体のリース取扱高は前年比10.7%増
資金調達環境や倒産状況は引続き今後の動向に注視が必要

営業実績

リース事業は、官公庁の大型案件の計上から契約実行高が前年比大幅増
ファイナンス事業は、契約実行高・成約高共に前年比増

< リース事業 >	契約実行高：23.3%増	成約高：2.2%減
< ファイナンス事業 >	契約実行高：0.6%増	成約高：0.5%増

経営成績

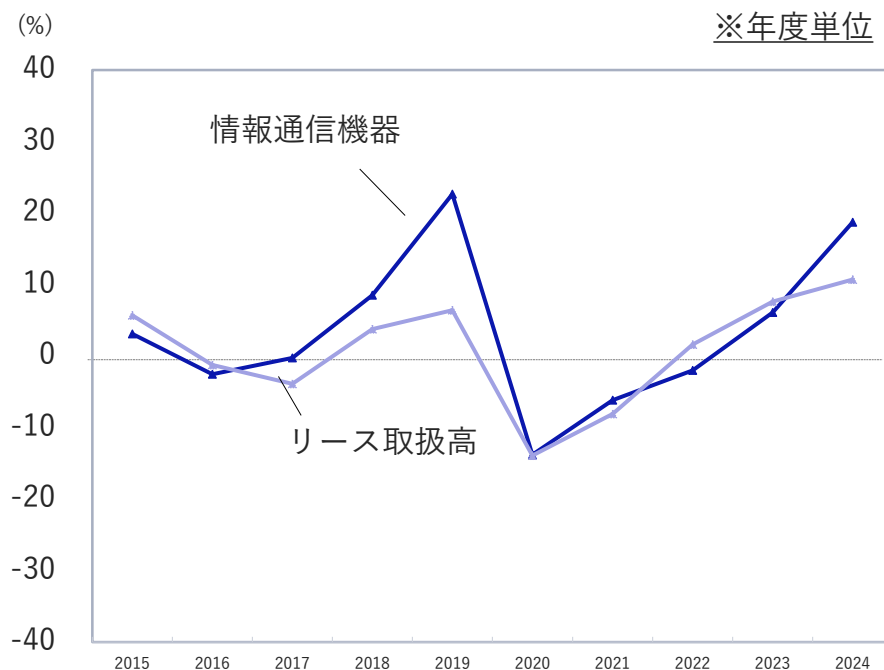
持分法投資利益や投資事業組合利益の伸長はあるものの、ファンド収益や売却案件の計上時期ズレ等により最終利益は前年比減少
当期の減益は一過性の要因が主であることから、期末配当予想は変更無し

2) 事業環境

リース取扱高 業界全体は前年比10.7%増、当社主力の情報通信機器は前年比18.7%増

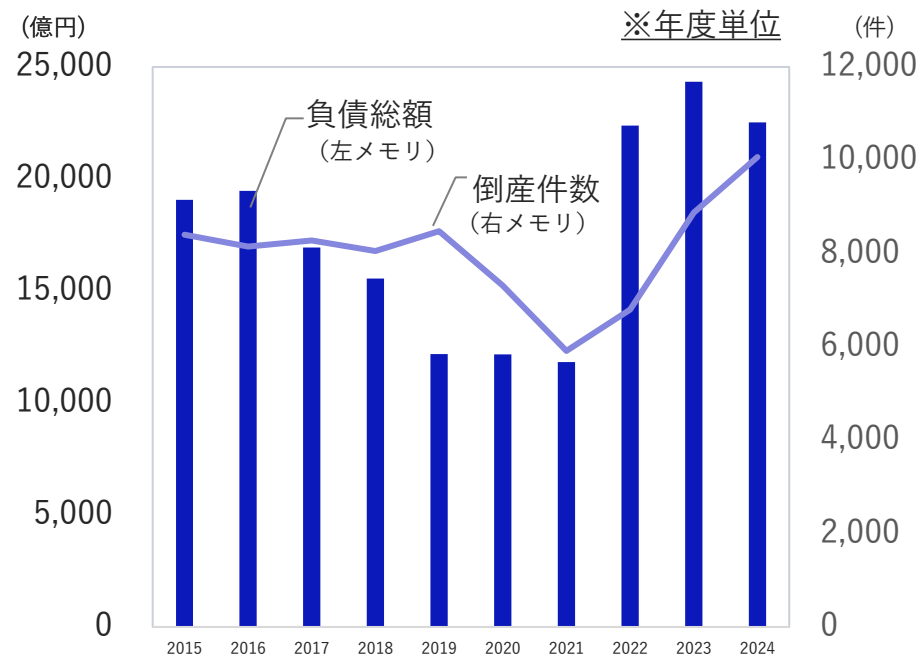
倒産状況 負債総額は前年比減少するものの、中小規模を中心に倒産件数が増加

リース取扱高動向（前年比推移）



(社団法人リース事業協会：リース統計より)

倒産状況（負債総額/件数）



(帝国データバンクHP：倒産集計より)

3) 業績概要

売上高

最終利益

前年に複数の売却案件があったファイナンス事業の減少をリース事業でカバーし
ほぼ前年並みを確保

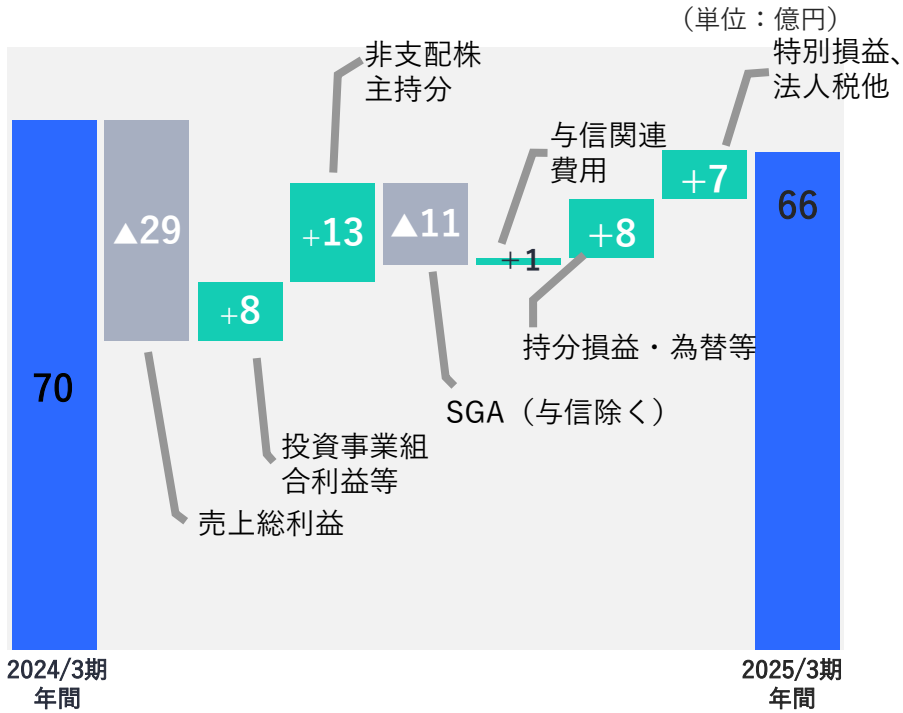
投資事業組合利益や持分法投資利益の伸長はあるものの、ファンド収益や売却案件の計上時期ずれ、
及び株主異動に伴う費用増等により最終利益では前年比4億の減少

業績数値

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
売上高	2,559	2,549	▲0.4%
営業利益	117	78	▲33.5%
経常利益	118	94	▲20.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	70	66	▲6.0%
1株当たり当期純利益	326円66銭	306円98銭	—
営業資産残高	9,825	10,470	+6.6%
純資産	1,368	1,424	+4.1%
自己資本	1,157	1,210	+4.5%
自己資本比率 (%)	10.4	9.9	—
1株当たり年間配当金 (円)	130	150	+20

最終利益 前年比主要増減要因



4) 事業別損益

事業別損益

(単位：億円)

		2024/3期	2025/3期	前年比
		年間	年間	
リース事業	売上高	2,284	2,292	+0.3%
	売上総利益	165	160	▲3.2%
	営業利益	55	44	▲20.1%
ファイナンス事業	売上高	91	76	▲16.5%
	売上総利益	65	48	▲26.6%
	営業利益	33	29	▲13.1%
インベストメント事業	売上高	137	138	+0.8%
	売上総利益	75	69	▲8.1%
	営業利益	41	22	▲46.1%
その他の事業	売上高	47	44	▲6.7%
	売上総利益	21	21	▲0.5%
	営業利益	6	5	▲16.5%
計	売上高	2,559	2,549	▲0.4%
	売上総利益	326	297	▲9.0%
	営業利益	117	78	▲33.5%

※短信セグメント情報のうち、「調整額」を除いて表示

リース事業

売上は堅調に積み上げたものの、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価やシステム開発コストの増加に伴い、営業利益は前年比減少

ファイナンス事業

与信コストは改善したものの、主要株主の異動に伴う一時的な資金原価の増加等から営業利益は前年比減少

インベストメント事業

不動産売却収入等があったことから売上は前年比増加するものの、与信コスト計上に伴い営業利益では前年比減少

その他の事業

前年にヘルスケアの売却計上があったことに加え、販管費が増加したこと等から売上・利益ともに前年比減少

5) 事業別の営業状況

事業別契約実行高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
リース事業	2,061	2,541	+23.3%
賃貸事業	1,883	2,399	+27.4%
割賦販売	178	142	▲20.4%
ファイナンス事業	3,419	3,440	+0.6%
営業貸付金	2,391	2,344	▲2.0%
一括ファクタリング	1,028	1,095	+6.6%
その他の事業	19	27	+39.2%
計	5,500	6,007	+9.2%

事業別成約高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
リース事業	2,432	2,379	▲2.2%
賃貸事業	2,261	2,246	▲0.7%
割賦販売	171	133	▲22.5%
ファイナンス事業	3,418	3,434	+0.5%
営業貸付金	2,390	2,338	▲2.2%
一括ファクタリング	1,028	1,095	+6.6%
その他の事業	119	79	▲33.3%
計	5,969	5,892	▲1.3%

事業別契約実行高

リース事業の伸長等により前年比増

事業別成約高

前年に大型案件を獲得したリース事業の減少等により前年比減少

6) リース事業の営業状況

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
官公庁	1,041	1,583	+52.1%
民需	1,021	958	▲6.1%
サービス業	371	326	▲12.0%
流通業	168	154	▲8.3%
製造業	258	258	▲0.1%
その他	223	220	▲1.6%
計	2,061	2,541	+23.3%

(参考) 機種別契約実行高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
情報通信機器	1,572	2,127	+35.3%
電子計算機及び関連装置	706	990	+40.3%
ソフトウェア	679	996	+46.7%
通信機器及び関連装置	188	141	▲24.6%
事務用機器	166	156	▲6.1%
その他機器	323	257	▲20.3%
計	2,061	2,541	+23.3%

業種別成約高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
官公庁	1,426	1,440	+1.0%
民需	1,006	939	▲6.7%
サービス業	360	318	▲11.6%
流通業	157	165	+5.4%
製造業	261	261	+0.3%
その他	229	194	▲15.2%
計	2,432	2,379	▲2.2%

業種別契約実行高

官公庁は堅調に大型案件を計上し前年比増加
民需はサービス業等の落ち込みにより前年比減少

業種別成約高

官公庁は大型案件を獲得し、前年並確保
民需は流通業が増加した一方、サービス業の減少等により前年比減少

7) ファイナンス事業の営業状況

契約形態別契約実行高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
立替・APF・割賦バック	216	164	▲24.1%
個別ファクタリング	1,078	1,131	+4.9%
一括ファクタリング	1,028	1,095	+6.6%
企業融資	996	917	▲8.0%
その他	102	133	+30.9%
計	3,419	3,440	+0.6%

業種別契約実行高

(単位：億円)

	2024/3期 年間	2025/3期 年間	前年比
官公庁	5	1	▲73.3%
民需	2,386	2,343	▲1.8%
サービス業	208	167	▲19.8%
流通業	144	39	▲73.2%
製造業	1,101	1,208	+9.8%
金融業・保険業	373	268	▲28.2%
不動産業	384	418	+8.9%
その他	176	243	+37.7%
一括ファクタリング	1,028	1,095	+6.6%
計	3,419	3,440	+0.6%

契約形態別契約実行高

企業融資の減少はあるもののファクタリングの伸長により前年並を確保

業種別契約実行高

金融業・保険業等が減少したものの製造業、その他の伸長により前年並を確保

8) インベストメント事業の状況

事業別損益

(単位：億円)

		2024/3期 年間	2025/3期 年間	差異
アセットビジネス	売上高	92	66	▲25
	売上総利益	53	23	▲30
	営業利益	33	4	▲29
不動産	売上高	40	66	26
	売上総利益	17	24	7
	営業利益	8	18	9
アドバイザー	売上高	5	5	1
	売上総利益	5	5	1
	営業利益	▲0	0	1
連結ベース 計	売上高	137	138	1
	売上総利益	75	53	▲22
	営業利益	41	22	▲19

※「調整額」を除いて表示

不動産売却収入等があったことから売上は前年比増加するものの、与信コスト計上に伴い利益面では前年比減少

アセットビジネス

金利収益で売上総利益を積み上げたものの、前年に複数の売却案件の計上があったことや与信コストの計上のため、売上・利益ともに前年比減少

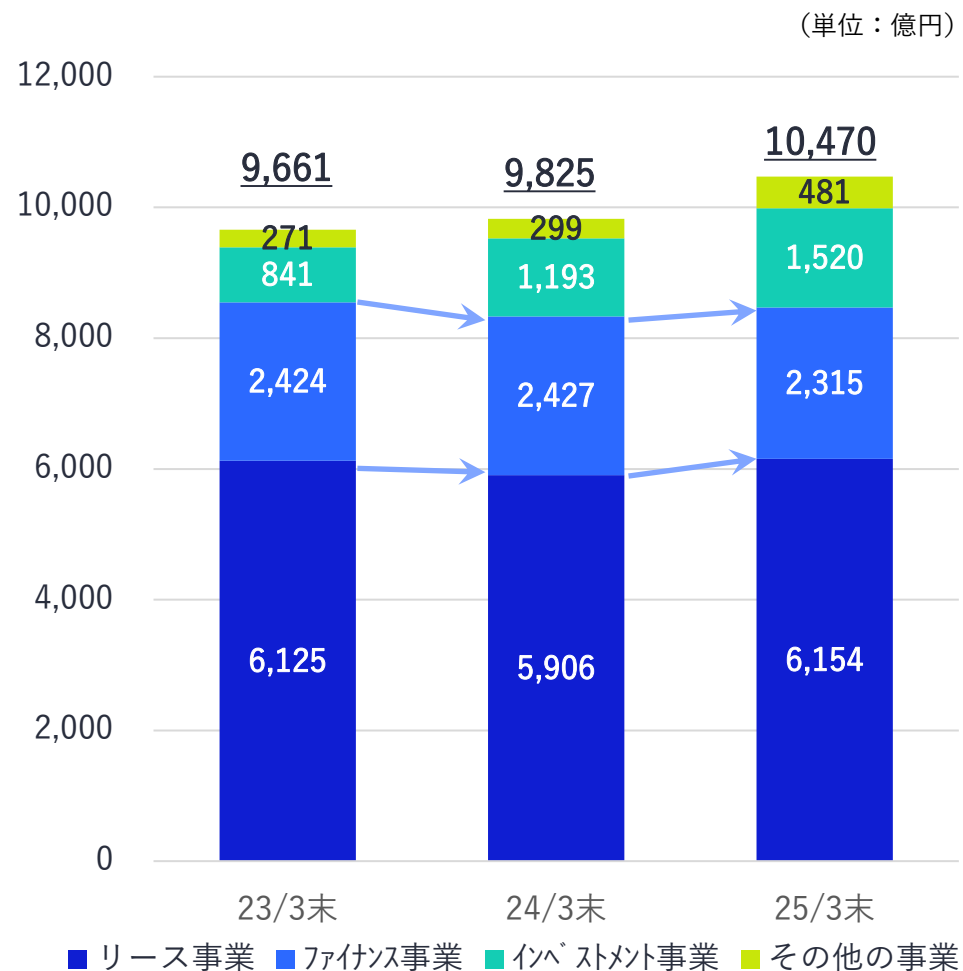
不動産

販売用不動産の売却に加え、インカムゲインアセットの取得に伴う賃料収入を計上

アドバイザー

前年並みの推移

9) 営業資産残高の状況



リース事業

官公庁の大型案件の資産計上等により前年比248億円増加

ファイナンス事業

残高は前年比減少となるものの、アセットの入れ替えは進展

インベストメント事業

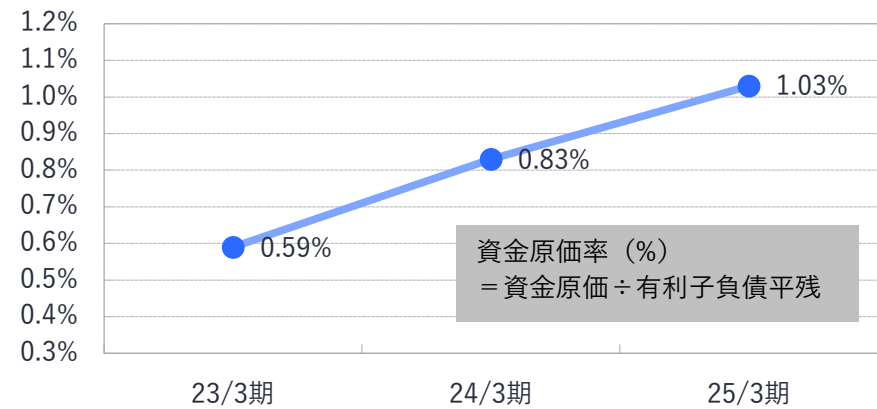
投資活動の進展に加えインカムゲインアセットの取得等により前年比328億円増加

その他の事業

レジデンス等の不動産や太陽光の取り組み進展から前年比182億円の増加

10) 資金調達状況

資金原価率

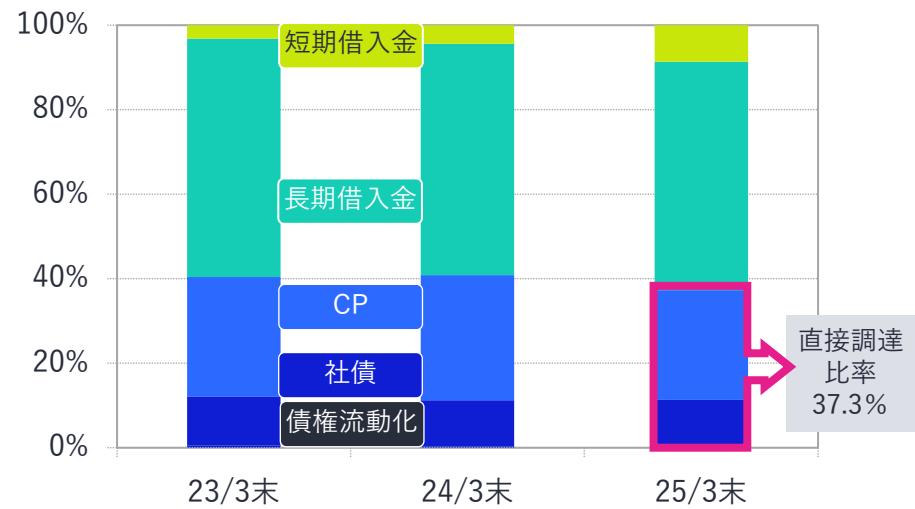


有利子負債残高

(単位：億円)

	2024/3末	構成比	2025/3末	構成比	増減
短期借入金	404	4.4%	885	8.6%	+482
長期借入金	5,031	54.8%	5,540	54.1%	+509
CP	2,720	29.6%	2,660	26.0%	▲60
社債	1,008	11.0%	1,136	11.1%	+129
債権流動化	27	0.3%	22	0.2%	▲5
計	9,189	100%	10,243	100%	+1,054

有利子負債構成比



資金原価率

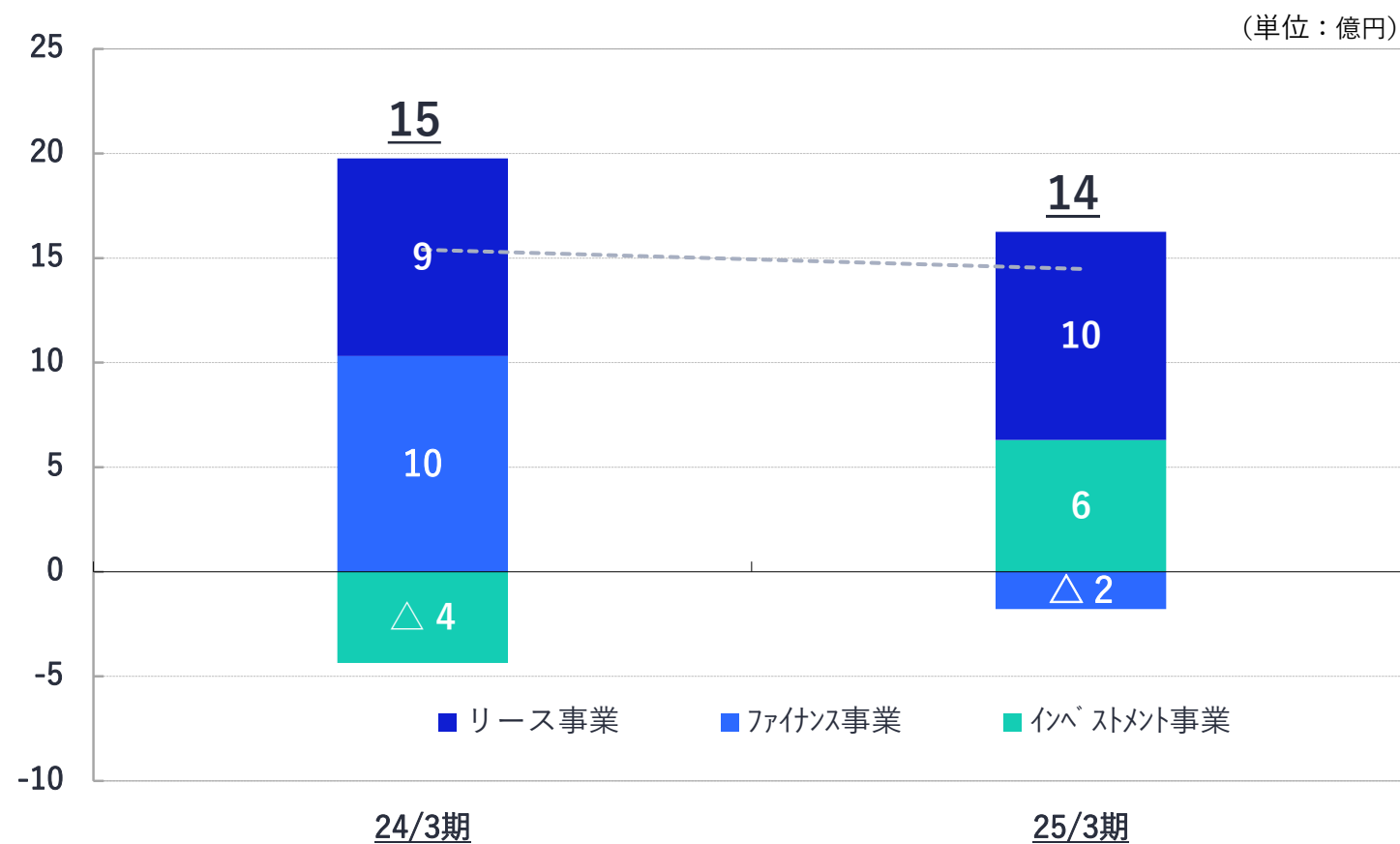
外貨金利は低下したものの円金利の上昇等に伴い、前年比0.20ポイント増加の1.03%

直接調達比率

おおむね40%程度を目線とし、2025/3末は37.3% (2024/3末40.9%)

11) 与信関連費用

インベストメント事業で引当を計上したものの、ファイナンス事業で前年に大型の計上があったこともあり、前年比で約1億の改善



2. 2026年3月期 計画

1) 業績予想

- リース事業及びファイナンス事業の持続的な成長とインベストメント事業の収益拡大に加え、SBI新生銀行グループとの事業シナジーを創出することにより、利益面では最高益更新を計画
- 2026年3月期の1株当たりの配当金は、当期と同様の年間150円を予想

業績予想

(単位：億円)

	2025/3期 年間(実績)	2026/3期 年間(予想)	増減
売上高	2,549	2,950	+401
営業利益	78	155	+77
経常利益	94	160	+66
親会社株主に帰属する純利益	66	100	+34
1株当たり純利益 (円)	306円98銭	464円25銭	-

1株当たり配当金

	第2四半期末	期末	年間
2025/3期 実績	75円00銭	75円00銭	150円00銭
2026/3期 予想	75円00銭	75円00銭	150円00銭

3. 中期計画2025の進捗状況

1) 中期計画2025とビジョン実現に向けたロードマップ

【グループビジョン2030】

次世代循環型社会をリードするSolution Company

2023-2025年度 中期計画2025

2026-2030年度 次期中期計画

次世代循環型社会の実現に向けて
変革に挑戦する

当社らしい
循環型サービスを
創出

当社らしい
循環型サービスを
発展

当社らしい
循環型サービスの
収益確立

2) 中期計画2025の進捗状況 (1/3)

事業戦略① サービス事業の拡大、新たな循環型サービスを創出

■ 既存サービス、事業の高度化

ウェアハウジング事業

その他の事業

- ・デベロッパーとの賃貸レジデンス事業が拡大、「クラリティア」ブランドとして賃貸開始

発電事業

その他の事業

- ・再エネのパートナー拡大により、電源開発及びセカンダリー案件取得機会の増加

■ 新たな循環型サービスの企画・調査・検証

サーキュラーエコノミー型ビジネス

リース事業

- ・リース／レンタルアップ品を活用した「メーカー保証付き再生P C」の提供サービスを開発、営業活動を本格化

2) 中期計画2025の進捗状況 (2/3)

事業戦略② 注力事業への戦略的投資による成長加速

■ パートナー連携による提供サービスの拡大

ICTサービス領域

- ・ LCMサービス等の顧客ニーズに対して外部ベンダーとの協業や自社サービス開発等の付加価値提供による収益性向上

リース事業

■ 金融プロダクトの更なる商品性強化、優良アセットの積み上げ

企業ファイナンス領域

- ・ LBOメザニン案件の積み上げ、オリジネーション案件の獲得
- ・ モニタリング機能および管理体制の強化

ファイナンス事業

■ リサ・パートナーズにおける安定的な収益基盤の強化

リサ事業

- ・ 国内ファイナンスにおける取り組み拡大
- ・ 東南アジアを中心とした海外不動産ビジネスの展開
- ・ インカムアセットを積み上げ、固定費を賄う収益基盤は確立

インベストメント事業

2) 中期計画2025の進捗状況 (3/3)

事業戦略③ ベンダーファイナンスの強化および顧客基盤拡充

■ ベンダーとの連携強化、事業領域／ベンダー基盤の拡大

ベンダーソリューション領域

- ・ G I G A スクール構想の第2期対応進行中
- ・ 上流工程×ベンダーリレーションの強化による買取からリース化への活動促進

リース事業

経営基盤強化戦略

■ D X推進× I T人材育成×プロセス標準化による業務の品質性・効率性の強化

- ・ D X人材育成強化の取り組み開始
- ・ 次期基幹システム構築中（2026年5月リリース予定）

■ 組織・人材・カルチャー変革の加速

- ・ 新人事制度の導入等、各種施策を展開

■ スタッフと営業の連携強化による顧客対応力の向上

- ・ 主要株主異動に伴う体制移行手続きの完了
- ・ N C S アールイーキャピタルの事業体制構築、許認可取得や規程類整備など支援によるグループコンプライアンス管理態勢の強化



NCS RE Capital

3) SBI新生銀行グループとの事業シナジー創出の取り組みについて

- 2024年10月の業務提携契約の締結以降、定例協議会等において具体的な連携内容を特定し推進中
- 2025/3期における案件の紹介等協業検討規模約900億円から営業資産を着実に積み上げ
- 2026/3期においても、既に多くのパイプラインやテーマについて協議中

<2025/3期の状況>

■ 不動産ファイナンス分野

- ・ オフィス、レジデンスに対するメザニンローン案件の実行
- ・ グリーンビルファンドへの匿名組合出資の取組

■ 再生可能エネルギー分野

- ・ 太陽光発電事業や蓄電所に対するメザニンローン、エクイティ案件の実行
- ・ 低圧太陽光発電所に対するファンド組成の取り組み

■ その他

- ・ 建機分野における協調リースの取り組み
- ・ ストラクチャードファイナンス(LBO等)における案件協業検討件数の増加

2025/3期実績(予定を含む)

84億円

5件

59億円

4件

1億円

2件

4) 非財務目標の進捗状況

■ 概ね計画通りの進捗

	目的	目標内容	24年3月期 実績	25年3月期 落着見込	26年3月期 目標
環境・社会課題	カーボンニュートラル 実現に向けたCO2の削減	Scope1+2 : 23/3期実績比削減率	13%削減 137t-co2 (オフセット含む)	17%削減 130t-co2 (オフセットにより 達成予定)	20%削減
	社会インフラ整備の推進	官公庁・自治体の 3か年累計成約高	1,484億円	累計2,944億円	累計4,000億円
	ICTビジネス拡大に伴う 循環利用の促進	リース満了品 3か年累計処理台数	25万台	累計59万台	累計70万台
	気候変動対応の推進	再エネ発電容量 (保有発電所)	59MW	累計90MW	累計100MW
	自然資本を意識した社会貢献 活動の推進	学校ビオトープ教育 3か年累計延べ校数	3校	累計5校	累計10校
人的資本	従業員エンゲージメントの向 上	従業員エンゲージメント スコア	21%	17%	34%
	ダイバーシティの推進	女性管理職比率	6.7%	8.5%	10%

NECキャピタルソリューション グループビジョン

次世代循環型社会をリードする Solution Company



NEC

\Orchestrating a brighter world